



トピックス

2020年12月7日

青い風と共に：米ジョージア州の決選投票について

ジョージア州の上院決選投票で決着へ

青は米民主党のイメージカラーです。米国全土で11月3日に実施された大統領選では、「青い風」が吹いたと言ってよいでしょう。民主党のバイデン氏が共和党のトランプ氏を、かなりの差で破ったのです。

しかし、議会選は接戦となりました。下院は民主党が何とか制したものの、上院はまだ決着がついていません。上院100議席のうち民主党が48、共和党が50の議席を確保していますが、2つの議席が未定です。それを決するのが、米国南部の州、ジョージア州で、来年1月5日に実施される決選投票です。

バイデン氏・民主党が主導権を掌握？

その2議席を民主党が獲得すれば、上院も同党が制します。議席数は50で共和党と並びますが、採決で可否同数の際、副大統領が決選票を投じるからです。そして次期副大統領は、民主党のハリス氏です。

こうして上下両院とも民主党が制した場合、政策の策定において、バイデン次期大統領および民主党が主導権を強力に掌握できます。一方、上院だけでも共和党が制した場合、同党は、バイデン氏らの政策の多くを阻止できます。そのため、ジョージア州での決選投票の行方は、計り知れないほど重要です。

上院をめぐる形勢は共和党が若干有利

ジョージア州の上院2議席をめぐる11月3日の通常選挙・特別選挙では、いずれも過半数の票を獲得した候補者がいませんでした。その結果、同州のルールに基づき、各上位2名が決選投票へ進みます。

現在、通常選挙・特別選挙とも、各党候補者の支持率は拮抗しています(図表1)。ただ、上院を制する上での形勢は、共和党が若干有利かもしれません。民主党は2議席獲得が必須であるのに対し、共和党はどちらか1議席を獲得すればよいからです。しかもジョージア州は、伝統的には共和党の地盤です。

いずれにせよインフラ投資は実行可能

ただし、上院を共和党が制したとしても、バイデン氏の政策推進が、完全に行きづまるわけではありません。米大統領の権限は強く、議会を通さず大統領令などで実行できることも、数多くあるからです。

それは特に、通商、移民、安全保障などにおいてです。また、共和党が民主党に歩み寄れる経済政策も、無いわけではありません。中でも、道路、橋、高速通信網といったインフラへの投資です。米産業界も、バイデン氏らの増税策には批判的ですが、インフラ投資策に関しては、その推進を求めています。

「青い風」と共に共和党は去るのか？

とはいえ、民主党がジョージア州の2議席を獲得し上院を制する可能性も、十分にあります。大統領選では、バイデン氏が同州で勝利したのです。民主党候補者としては、1992年以來の勝利です(図表2)。

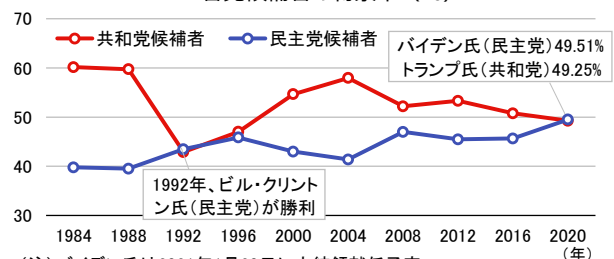
ジョージア州は、映画『風と共に去りぬ』の舞台です。そこで描かれた気風の漂う同州は、長らく保守的な地でした。しかし近年、州都アトランタなどに多様な人々が流入し、様相が変わりつつあります。その州に、大統領選に続いて上院選でも「青い風」が吹き、共和党を少数派へ追いやるのでしょうか。

図表1. 今般の米上院選：ジョージア州決選投票
各党候補者の支持率 (%)



(注) 主要世論調査の平均。調査日2020年11月8日～12月3日
 (出所) 27toWin よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 1984年以降の米大統領選：ジョージア州
各党候補者の得票率 (%)



(注) バイデン氏は2021年1月20日に大統領就任予定
 (出所) Federal Election Commission, Georgia Secretary of State よりデータ
 を取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。